託送収支計算書

事業者名:東京ガスネットワーク株式会社

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位: 千円)

費用の部		収益の部	(単位:十円)
項目	金額	項目	金額
営業費用	69,838	営業収益	86,413
供給販売費	64,874	託送供給収益	86,413
労務費	3,171	その他託送供給関連収益	-
諸経費	11,340	(補償料等収入)	-
修繕費	3,812	(償却分工事負担金収入)	-
消耗品費	116		
賃借料	811		
租税課金	5,395		
固定資産除却費	-		
需給調整費	_		
バイオガス調達費	_		
需要調査・開拓費	_		
事業者間精算費	_		
その他経費	1,204		
減価償却費	50,362		
一般管理費	4,963		
人事関連	384		
土地建物関連	2,462		
宣伝•広告関連	_		
システム関連	236		
基礎的研究関連	99		
一般管理	668		
事業税	1,110		
営業利益	16,574		
営業外費用	2,534	営業外収益	150
資金調達	2,162	資金運用	-
雑支出等	293	雑収入	138
その他	78	その他	11
特別損失	-	特別利益	480
税引前託送供給関連部門当期純利益	14,671		
法人税等	4,107		
託送供給関連部門当期純利益	10,563		

(託送収益明細表)

(単位:千m3、千円、円/m3)

	託送供給量	託送収益	単価
託送供給収益	19,562	86,413	4.42
託送収益合計	19,562	86,413	4.42

託送資産明細書

事業者名:東京ガスネットワーク株式会社

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:千円)

項目	金額
建設仮勘定	47
設備勘定(有形)	301,128
無形固定資産	2,621
長期前払費用	150
運転資本	2,161
繰延資産	-
託送資産合計	306,109

(注)建設仮勘定、設備勘定(有形)、無形固定資産、長期前払費用は、期央残高を採用している。

(特定導管投資額実績表)

	直近実績					
項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5年平均額
特定導管	141	73,350	-	2,949	535	15,395
計	141	73,350	_	2,949	535	15,395

超過利潤計算書

事業者名:東京ガスネットワーク株式会社

2022年4月1日から2023年3月31日まで

	(単位:十円)
項目	金 額
税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は税引前託送供給関連部門当期純損失)(①)	14,671
託送供給関連部門の営業外費用(その他に限る。)(②)	78
託送供給関連部門の営業外収益(雑収入を除く。)(③)	11
託送供給関連部門の特別損益(④)	480
その他調整額(⑤=⑥+⑦)	
補償料等収入(⑥)	
最終保障供給取引損益(⑦)	
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益(又は調整後税引前託送供給関連部門当期純損失) (⑧=①+②-③-④-⑤)	14,258
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益に係る法 人税等(⑨)	3,992
調整後託送供給関連部門当期純利益(又は調整後託 送供給関連部門当期純損失) (⑩=⑧-⑨)	10,265
託送供給関連部門事業報酬額(⑪)	11,019
減少事業報酬額(⑫)	
託送供給関連部門の営業外費用(資金調達に限る。) (③)	2,162
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (⑭=⑩-⑪+⑫+⑬)	1,408
うち想定原価と実績費用との乖離額	
-	

超過利潤累積額管理表

事業者名:東京ガスネットワーク株式会社

2022年4月1日から2023年3月31日まで

項目	金 額	備考
前期超過利潤累積額(又は前期欠損累積額)(①)	_	
当期超過利潤額(又は当期欠損額)(②)	1,408	
還元額(③)		
当期超過利潤累積額(又は当期欠損累積額) (④=①+②-③)	1,408	
一定水準額(⑤)	11,019	託送資産: 306,109 事業報酬率: 3.60%
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	_	

⁽注) 一定水準額は、託送資産の期央残高に事業報酬率を乗じて得た額を適用している。

導管投資額明細表(特定ガス導管事業者)

事業者名:東京ガスネットワーク株式会社

2022年4月1日から2023年3月31日まで

項目	当期投資額	備考
特定導管	535	福島県いわき市
計	535	

内部留保相当額管理表

事業者名:東京ガスネットワーク株式会社

2022年4月1日から2023年3月31日まで

		(1 ==:114/
項目	金 額	備考
前期末内部留保相当額 (①)	-	
当期超過利潤額(又は当期欠損額)(②)	1,408	
還元額 (③)		
当期導管投資額(又は当期特定導管投資額) (④)	535	
当期内部留保相当額(⑤=①+②-③-④)	872	